

Management Club Report

Jul.2006/Vol.43

Monthly Opinion 今こそ原点に立ち返るべき

視界不良となった歯科医院経営

4月の保険改正以来、歯科界には少なからぬ混乱が起きているようです。日本歯科新聞社のアンケートでは、有効回答数443件のうち96.4%が今回の改正に反対との意見表明をしていたようですが、その数値を見ましても「このままでは困る」といった感想を抱いている歯科医師が大半であることが窺われます。

私どもで現在集計中の『経営実態アンケート』におきましても、現在抱えている悩みや課題についての質問に「これから歯科治療や予防処置にどのように取り組んでいけばよいのか分からなくなった」という回答や「自医院の将来像を描けなくなった」「どのようにビジョン設定すべきかわからない」といった内容がいくつか散見されました。これなどはまさしく、保険診療主体の医院運営をリードしてきた我が国の医療行政が、その政策の行き詰まりを示している証と言えないでしょうか。

多くの歯科医師は独立開業する時に「市場調査」を行い「事業の収支見通し」を立てますが、一般歯科の場合の「収入予想」はほぼ間違いなくすべてのケースで「保険診療収入予想」から成り立っています。

自由診療収入は申し訳程度に数%が計上されますが、ゼロという場合も珍しくありません。むしろ金融機関においては“水モノ”の自由診療に収益を依存せず、保険診療主体に組み立てられた事業計画を、「堅実である」とさえ評価してきた嫌いがあります。それくらい保険診療は歯科医院の経営を支える基盤として機能し存在感を保持してきたと言えます。このような政策、金融機関の目、あるいは国民感情を背景にして、治療方針や経営手法、医院の将来像のすべてが保険診療による安定的な収益獲得を中心に組み立てられてきたのです。

それがここへ来ての大幅な“減給”措置となり、保険である程度柔軟に対応できるようになっていたはずの予防処置すらも時代に逆行するかなのような制限がかけられるようになったわけですから、これからはどのように「収支見通し」を立てたらよいのか、医院経営の先行きについて視界不良を訴えるように

